

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 株式会社ラ・アトレ

【英訳名】 L'attrait Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 栄一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号 国際浜松町ビル5階

【電話番号】 03 - 5405 - 7300

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 鈴木 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号 国際浜松町ビル5階

【電話番号】 03 - 5405 - 7300

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 鈴木 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	6,411,048	7,825,022	7,720,642
経常利益 (千円)	936,652	910,268	940,118
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	626,289	622,603	624,502
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	601,154	627,596	583,846
純資産額 (千円)	3,213,879	3,770,087	3,197,749
総資産額 (千円)	15,660,950	22,309,820	16,832,662
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	118.75	118.03	118.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	118.64	117.37	118.26
自己資本比率 (%)	20.5	16.8	19.0

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.76	49.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における首都圏の新築マンション発売戸数は19,546戸と、前年同期間を16.3%下回りました。契約率については好調の目安といわれる70%に対し、当期間における平均の契約率は66.2%（前年同期間の平均契約率は66.1%）となり、70%を下回ったものの前年同期間から大きな変動はございませんでした（数字は不動産経済研究所調べ）。しかしながら、1㎡当たりの平均単価は4.8ポイント、1戸当たり平均販売価格は5.0ポイントそれぞれ上昇と、需要が伸びず発売戸数が減少する中、建設費の上昇で価格が高騰するという現象が見られております。

また、東日本不動産流通機構調べによる首都圏中古マンションの成約件数は29,353戸と前年同期間を5.2%上回りました。また、1㎡当たり単価は2013年1～3月期以降、27四半期連続して前年同期間の価格を上回っております。

このような環境の中、当社は活況が続く中古マンションマーケットをターゲットとした1棟リノベーションマンション「ラ・アトレ御苑内藤町グランガーデン」や販売価格が1戸2億円を超える「200Million-Renovation」の取扱いを拡大するなど、戸別リノベーションマンション事業に注力するとともに、新築不動産販売部門においては、収益不動産開発を進め、「LAホテル福岡」や都市型店舗開発「A\*G中目黒」を引渡したことが、土地企画販売業務「大森北プロジェクト」及び「東十条プロジェクト」の引渡し完了したことが、当第3四半期連結累計期間の収益に貢献いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高及び損益の状況は以下のとおりとなりました。

なお、セグメント間の内部売上は除いております。

#### セグメント別売上高の概況

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	構成比	前年同 四半期比
	千円	千円	%	%
不動産販売事業	5,830,663	7,463,854	95.4	28.0
（新築不動産販売部門）	(3,055,735)	(3,566,626)	45.6	16.7
（再生不動産販売部門）	(2,774,928)	(3,897,227)	49.8	40.4
不動産管理事業部門	430,160	344,564	4.4	19.9
その他	150,223	16,602	0.2	88.9
合計	6,411,048	7,825,022	100.0	22.1

#### 売上高

( )新築不動産販売部門では、収益不動産「LAホテル福岡」や「A\*G中目黒」、土地企画販売業務「大森北プロジェクト」及び「東十条プロジェクト」の引渡しが完了したこと等により、売上高3,566百万円(前年同四半期比16.7%増)となりました。また、セグメント利益は969百万円(同22.2%増)となりました。

( )再生不動産販売部門では、戸別リノベーション販売部門において、リノベーションマンションを52戸引渡したこと等により、売上高3,897百万円(同40.4%増)となりました。また、セグメント利益は344百万円(同6.8%増)となりました。

( )不動産管理事業部門では、管理物件の賃貸収入等により売上高344百万円(同19.9%減)となりました。また、セグメント利益は193百万円(同4.6%減)となりました。

(注)セグメント利益とは、各セグメントの売上総利益から販売費及び営業外費用を差し引いたものであります。

#### 営業利益

販売費及び一般管理費は898百万円(同22.4%増)となりました。

その結果、営業利益は1,097百万円(同2.1%減)となりました。

#### 経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益

支払利息152百万円(同2.5%増)、支払手数料42百万円(同9.6%増)を中心に営業外費用が213百万円(同6.6%増)となった結果、経常利益は910百万円(同2.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は622百万円(同0.6%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ5,477百万円増加し、22,309百万円となりました。これは、現金及び預金が202百万円増加したこと、仕掛販売用不動産が4,254百万円増加したこと、有形固定資産が2,152百万円増加したこと、販売用不動産が960百万円減少したこと等が主な原因であります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ4,904百万円増加し、18,539百万円となりました。これは短期借入金が2,584百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が713百万円増加したこと、長期借入金が998百万円増加したこと等が主な原因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ572百万円増加し、3,770百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を622百万円計上したこと等が主な原因であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,275,000	5,275,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	5,275,000	5,275,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

- (2) 【新株予約権等の状況】  
【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	5,275,000	-	483,934	-	438,214

- (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

- (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,274,000	52,740	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,275,000	-	-
総株主の議決権	-	52,740	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,906,360	2,109,237
売掛金	14,520	4,423
販売用不動産	8,510,932	7,550,892
仕掛販売用不動産	3,953,202	8,208,172
その他	806,845	586,292
貸倒引当金	900	900
<b>流動資産合計</b>	<b>15,190,961</b>	<b>18,458,118</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,108,080	1,892,921
土地	133,856	1,427,012
その他（純額）	2,631	77,045
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,244,568</b>	<b>3,396,979</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	71,098	70,685
<b>無形固定資産合計</b>	<b>71,098</b>	<b>70,685</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>314,734</b>	<b>376,122</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,630,401</b>	<b>3,843,787</b>
繰延資産	11,299	7,915
<b>資産合計</b>	<b>16,832,662</b>	<b>22,309,820</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	359,415	408,410
短期借入金	3,596,080	6,180,962
1年内返済予定の長期借入金	953,436	1,667,266
未払法人税等	218,453	199,772
その他	1,229,000	1,608,890
流動負債合計	6,356,386	10,065,302
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	6,648,253	7,646,304
資産除去債務	67,492	67,769
その他	462,780	660,357
固定負債合計	7,278,527	8,474,431
負債合計	13,634,913	18,539,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,934	483,934
資本剰余金	733,535	733,535
利益剰余金	2,011,086	2,559,840
自己株式	12	12
株主資本合計	3,228,543	3,777,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,569	21,938
繰延ヘッジ損益	8,114	5,828
為替換算調整勘定	1,672	1,597
その他の包括利益累計額合計	34,356	29,363
新株予約権	3,562	22,153
純資産合計	3,197,749	3,770,087
負債純資産合計	16,832,662	22,309,820

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,411,048	7,825,022
売上原価	4,555,840	5,828,994
売上総利益	1,855,207	1,996,027
販売費及び一般管理費	734,594	898,800
営業利益	1,120,613	1,097,227
営業外収益		
受取利息	1,095	1,275
受取配当金	1,262	1,077
為替差益	3,275	-
業務委託収入	-	5,000
解約金収入	-	10,640
売電収入	6,037	4,527
雑収入	4,244	3,569
営業外収益合計	15,915	26,090
営業外費用		
支払利息	148,606	152,280
支払手数料	39,209	42,960
為替差損	-	8,229
株式交付費償却	2,116	2,013
社債発行費等償却	2,011	2,818
その他	7,932	4,747
営業外費用合計	199,875	213,049
経常利益	936,652	910,268
税金等調整前四半期純利益	936,652	910,268
法人税、住民税及び事業税	272,069	272,019
法人税等調整額	46,312	15,645
法人税等合計	318,381	287,664
四半期純利益	618,270	622,603
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	8,018	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	626,289	622,603

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	618,270	622,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,762	2,631
繰延ヘッジ損益	3,470	2,286
為替換算調整勘定	883	74
その他の包括利益合計	17,116	4,993
四半期包括利益	601,154	627,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609,173	627,596
非支配株主に係る四半期包括利益	8,018	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の保有目的の変更

当第3四半期連結会計期間において、仕掛販売用不動産228,621千円を、保有目的の変更により有形固定資産へ振替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	71,022千円	42,122千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	31	6.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	73	14.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,055,735	2,774,928	430,160	6,260,824	150,223	6,411,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,500	4,500	90,928	95,428
計	3,055,735	2,774,928	434,660	6,265,324	241,152	6,506,476
セグメント利益	793,585	322,093	203,154	1,318,833	207,194	1,526,028

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,318,833
「その他」の区分の利益	207,194
セグメント間取引消去	86,777
全社費用(注)	502,598
四半期連結損益計算書の経常利益	936,652

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,566,626	3,897,227	344,564	7,808,419	16,602	7,825,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	132,448	132,448
計	3,566,626	3,897,227	344,564	7,808,419	149,051	7,957,470
セグメント利益	969,694	344,013	193,905	1,507,613	117,596	1,625,209

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2 所有目的の変更により、仕掛販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,507,613
「その他」の区分の利益	117,596
セグメント間取引消去	132,448
全社費用(注)	582,492
四半期連結損益計算書の経常利益	910,268

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	118円75銭	118円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	626,289	622,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	626,289	622,603
普通株式の期中平均株式数(株)	5,274,216	5,274,975
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	118円64銭	117円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(株)	4,861	29,523
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社ラ・アトレ  
取締役会 御中

### 興亜監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松村 隆	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	近田 直裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラ・アトトレの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラ・アトレ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。